



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 第一カッター興業株式会社
コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 広瀬 俊一
(氏名) 小池 保
配当支払開始予定日

TEL 0467-85-3939
平成27年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	11,849	21.0	1,357	45.6	1,410	42.1	822	37.5
26年6月期	9,794	14.2	932	83.7	992	69.2	598	75.0

(注) 包括利益 27年6月期 840百万円 (37.2%) 26年6月期 612百万円 (74.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	144.58	—	14.5	17.9	11.5
26年6月期	105.12	—	11.9	14.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 10百万円 26年6月期 30百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	8,600	6,274	70.6	1,067.44
26年6月期	7,177	5,382	74.0	933.49

(参考) 自己資本 27年6月期 6,075百万円 26年6月期 5,313百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	977	△239	△65	3,189
26年6月期	1,174	△336	△53	2,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	9.5	1.1
27年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	45	5.5	0.8
28年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		6.4	

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成27年7月1日を効力発生日としておりますので、平成27年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式を基準に配当を実施いたします。従いまして、平成27年6月期の期末配当金は、株式分割前の株数を基準に記載しております。また、平成28年6月期(予想)の期末配当金につきましては、株式分割後の株数を基準に記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,742	△3.8	703	△11.2	732	△10.2	449	△8.7	78.93
通期	10,907	△7.9	1,095	△19.3	1,153	△18.2	706	△14.1	124.15

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ムーバブルトレードネットワークス、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年6月期	6,000,000 株	26年6月期	6,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	308,260 株	26年6月期	308,208 株
② 期末自己株式数	27年6月期	5,691,741 株	26年6月期	5,691,907 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成26年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式数を含む)および期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	9,680	12.9	1,174	48.9	1,221	49.3	736	50.8
26年6月期	8,575	14.3	788	80.2	818	67.9	488	81.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	128.31	—
26年6月期	85.09	—

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年6月期	7,507	76.1	5,711	76.1	5,711	76.1	995.06	
26年6月期	6,471	77.8	5,032	77.8	5,032	77.8	876.76	

(参考)自己資本 27年6月期 5,711百万円 26年6月期 5,032百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済政策及び金融政策による企業収益の改善等を背景に、日経平均株価が2万円台を回復いたしました。また、個人消費についても、円安や雇用環境の改善等により持ち直しがみられるなど、全体として景気は緩やかに回復しております。しかしながら、海外においては、ギリシャの債務不履行に対する懸念や中国経済の減速等、世界経済の動向によってはわが国の景気にも影響をもたらすおそれがあるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、引き続き公共投資を中心として堅調に推移し、民間設備投資についても回復傾向がみられました。また、2020年の東京五輪開催及び2027年のリニア中央新幹線開業予定に向けたインフラ整備や道路・建物等の老朽化による大規模都市再開発への動きにより、今後も公共工事のみならず民間工事についても需要増加が見込まれております。しかしその一方で、人件費・建設資材の高騰をはじめとする建設コストの上昇により激しい受注・価格競争が続き、人手不足や天候不順等による予算執行及び工事着工の遅れが業績への影響をもたらす懸念もあるなど、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は11,849百万円（前年同期比21.0%増）となり、営業利益は1,357百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益は1,410百万円（前年同期比42.1%増）、当期純利益は822百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、トンネル補修関連工事、高速道路補修関連工事、空港・港湾改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は10,628百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,918百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心にデベロッパー系管理会社への市場拡大や高層マンション等新規案件受託の開拓、更にサービスの向上に努めてまいりました。その結果、完成工事高は221百万円（前年同期比19.4%増）、営業損失は2百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたリユース事業につきまして、当期から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示することといたしました。

リユース・リサイクル事業につきましては、新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は1,001百万円（前年同期は64百万円）、営業利益は24百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、社会資本の補強・改修工事は増加するものと思われまます、復興予算の減額により、東日本大震災における復旧・復興工事の減少が見込まれます。切断・穿孔工事業においては、耐震免震関連工事、環境関連工事、電力関連工事、橋脚補修関連工事、東京オリンピック関連工事等へのさらなる営業強化をはかります。更にリユース・リサイクル事業においては市場の拡大をはかり、ビルメンテナンス事業においても、当期に引き続き集合住宅等の生活排水分野への営業強化をはかってまいりますが、人件費、外注費等の増加により、次期の業績見通しは、売上高10,907百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益1,095百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益1,153百万円（前年同期比18.2%減）、当期純利益706百万円（前年同期比14.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,422百万円増加し、8,600百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し、2,325百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ892百万円増加し、6,274百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は70.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で977百万円の増加、投資活動で239百万円の減少、財務活動で65百万円の減少となった結果、3,189百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動による資金の増加は977百万円（前年同期は1,174百万円の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益が1,361百万円、減価償却費が258百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動による資金の減少は239百万円（前年同期は336百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が347百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動による資金の減少は65百万円（前年同期は53百万円の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が57百万円、リース債務の返済による支出が2百万円あったこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率	75.6	71.1	77.2	74.0	70.6
時価ベースの自己資本比率	32.6	32.0	34.7	67.7	73.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	46.4	12.6	80.5	1.4	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	106.2	541.7	81.4	2,444.2	412.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年6月期決算短信(平成24年8月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiichi-cutter.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気が緩やかに上向きつつあるものの、依然として厳しい状況が続くと予想されます。当社グループでは、業績が順調に推移しておりますが、引き続き厳しい経営環境に対処すべく、各事業において以下のような取り組みを進めてまいります。

切断・穿孔工事事業につきましては、社会資本の補強・改修工事の増加にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開を図っております。また、工事の多くは公共事業関連のため季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立を図り、一連の専門技術を結集し安全と環境に配慮した工事の増加を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業につきましては、今後はエリアの拡大及び作業員の増員を行うことで施工体制の強化・新規顧客の獲得に努めてまいります。

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き顧客の開拓に努めてまいります。

上記の事業の拡充に加え、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により、顧客の拡大を図ってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進を図り、収益の向上に努めてまいります。

また、管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により情報集中管理の効率化・合理化を図り、総合的な経費削減に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,516,639	3,189,952
受取手形・完成工事未収入金	1,643,913	2,015,227
売掛金	4,275	77,117
未成工事支出金	132,497	160,278
商品	—	43,506
材料貯蔵品	65,867	76,574
繰延税金資産	47,315	54,214
その他	102,809	116,823
貸倒引当金	△5,137	△11,419
流動資産合計	4,508,181	5,722,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	650,319	683,155
減価償却累計額	△229,568	△262,974
建物及び構築物(純額)	420,750	420,181
機械装置及び運搬具	2,097,114	2,290,581
減価償却累計額	△1,693,474	△1,823,355
機械装置及び運搬具(純額)	403,640	467,225
工具、器具及び備品	85,562	80,537
減価償却累計額	△68,521	△63,732
工具、器具及び備品(純額)	17,041	16,805
土地	1,318,012	1,320,268
リース資産	—	11,386
減価償却累計額	—	△2,488
リース資産(純額)	—	8,897
有形固定資産合計	2,159,444	2,233,378
無形固定資産		
のれん	209	73,700
その他	15,522	15,817
無形固定資産合計	15,731	89,517
投資その他の資産		
投資有価証券	160,174	186,478
繰延税金資産	155,208	151,893
その他	200,343	221,181
貸倒引当金	△21,627	△4,699
投資その他の資産合計	494,097	554,854
固定資産合計	2,669,273	2,877,750
資産合計	7,177,455	8,600,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	390,726	536,861
買掛金	1,771	62,981
1年内返済予定の長期借入金	8,328	36,090
リース債務	—	1,698
未払法人税等	297,195	335,631
賞与引当金	34,915	35,002
その他	617,817	665,105
流動負債合計	1,350,753	1,673,370
固定負債		
長期借入金	53,841	124,495
リース債務	—	6,757
役員退職慰労引当金	75,674	161,272
退職給付に係る負債	310,433	354,539
資産除去債務	4,699	4,769
固定負債合計	444,649	651,834
負債合計	1,795,403	2,325,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	462,044
利益剰余金	4,499,960	5,265,447
自己株式	△122,155	△122,205
株主資本合計	5,313,204	6,075,586
少数株主持分	68,847	199,235
純資産合計	5,382,051	6,274,821
負債純資産合計	7,177,455	8,600,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,730,398	10,850,424
商品売上高	64,509	998,757
売上高合計	9,794,908	11,849,181
売上原価		
完成工事原価	6,762,688	7,437,958
商品売上原価	52,297	617,158
売上原価合計	6,814,985	8,055,117
売上総利益		
完成工事総利益	2,967,710	3,412,465
商品売上総利益	12,211	381,599
売上総利益合計	2,979,922	3,794,064
販売費及び一般管理費	2,047,782	2,436,519
営業利益	932,139	1,357,545
営業外収益		
受取利息	263	468
受取保険金	2,190	13,087
受取家賃	19,676	18,011
持分法による投資利益	30,388	10,624
雑収入	21,564	31,990
営業外収益合計	74,083	74,181
営業外費用		
支払利息	480	2,493
支払手数料	—	1,407
売上債権売却損	59	217
不動産賃貸原価	11,117	11,524
雑損失	1,744	5,664
営業外費用合計	13,401	21,306
経常利益	992,822	1,410,419
特別利益		
固定資産売却益	753	992
退職給付制度終了益	—	365
特別利益合計	753	1,357
特別損失		
固定資産売却損	185	300
固定資産除却損	1,722	3,043
退職給付費用	—	47,141
特別損失合計	1,907	50,485
税金等調整前当期純利益	991,667	1,361,291
法人税、住民税及び事業税	386,269	523,971
法人税等調整額	△7,549	△3,584
法人税等合計	378,719	520,386
少数株主損益調整前当期純利益	612,948	840,905
少数株主利益	14,613	18,020
当期純利益	598,334	822,885

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	612,948	840,905
包括利益	612,948	840,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598,334	822,885
少数株主に係る包括利益	14,613	18,020

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	470,300	465,100	3,930,325	△122,026	4,743,698	54,233	4,797,932
当期変動額							
剰余金の配当			△28,699		△28,699		△28,699
当期純利益			598,334		598,334		598,334
自己株式の取得				△128	△128		△128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						14,613	14,613
当期変動額合計	—	—	569,634	△128	569,505	14,613	584,119
当期末残高	470,300	465,100	4,499,960	△122,155	5,313,204	68,847	5,382,051

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	470,300	465,100	4,499,960	△122,155	5,313,204	68,847	5,382,051
当期変動額							
剰余金の配当			△57,397		△57,397		△57,397
当期純利益			822,885		822,885		822,885
自己株式の取得				△49	△49		△49
減資		△3,055			△3,055		△3,055
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						130,387	130,387
当期変動額合計	—	△3,055	765,487	△49	762,381	130,387	892,769
当期末残高	470,300	462,044	5,265,447	△122,205	6,075,586	199,235	6,274,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	991,667	1,361,291
減価償却費	217,079	258,114
長期前払費用償却額	395	858
のれん償却額	418	18,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,945	△11,616
受取利息	△263	△468
支払利息	480	2,493
持分法による投資損益 (△は益)	△30,388	△10,624
固定資産売却損益 (△は益)	△568	△691
固定資産除却損	1,722	3,043
受取保険金	△2,190	△13,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,875	△10,212
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,277	21,267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,656	44,105
未払費用の増減額 (△は減少)	82,200	△55,075
未払金の増減額 (△は減少)	122	△10,863
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91,135	75,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,490	△338,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,132	△39,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,792	174,725
その他	△66,646	19,827
小計	1,264,776	1,488,725
利息及び配当金の受取額	5,063	4,792
利息の支払額	△480	△2,372
保険金の受取額	2,190	13,087
法人税等の支払額	△100,967	△526,558
法人税等の還付額	3,763	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174,345	977,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△18,500	△106,000
定期預金等の払戻による収入	22,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△337,692	△347,211
有形固定資産の売却による収入	3,437	1,829
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	113,995
貸付けによる支出	△5,000	△6,150
貸付金の回収による収入	8,139	7,685
保険積立金の積立による支出	△17,858	△20,470
保険積立金の払戻による収入	2,900	1,671
その他	5,726	15,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,847	△239,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△2,930
長期借入れによる収入	—	130,000
長期借入金の返済による支出	△24,194	△134,778
配当金の支払額	△28,699	△57,459
自己株式の取得による支出	△128	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,022	△65,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	784,475	673,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,163	2,516,639
現金及び現金同等物の期末残高	2,516,639	3,189,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成26年9月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった第一カッター・エシカル株式会社は、第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る負債

当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が47,141千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つの事業活動を行っております。

主たる事業である「切断・穿孔工事事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っており、子会社の内、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業については、当社本社の所管のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事事業」を行っております。

「ビルメンテナンス事業」は、首都圏を中心に事業部単位で事業活動を行っております。

「リユース・リサイクル事業」は、当社本社の統括のもと、子会社の内、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。

「ビルメンテナンス事業」は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務であります。

「リユース・リサイクル事業」は、中古IT・OA機器を中心としたリユース・リサイクル業務であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,544,688	185,710	64,509	9,794,908	9,794,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,544,688	185,710	64,509	9,794,908	9,794,908
セグメント利益又は 損失(△)(注)	1,504,316	2,993	△9,425	1,497,884	1,497,884
セグメント資産	5,204,908	144,042	15,115	5,364,067	5,364,067
セグメント負債	1,310,914	40,437	3,557	1,354,909	1,354,909
その他の項目					
減価償却費	194,526	7,104	284	201,915	201,915
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301,261	18,392	233	319,888	319,888

(注)セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,628,675	221,748	998,757	11,849,181	11,849,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,092	3,092	3,092
計	10,628,675	221,748	1,001,850	11,852,274	11,852,274
セグメント利益又は 損失(△)(注)	1,918,985	△2,850	24,055	1,940,190	1,940,190
セグメント資産	5,893,917	208,595	623,363	6,725,876	6,725,876
セグメント負債	1,398,695	50,537	291,496	1,740,728	1,740,728
その他の項目					
減価償却費	224,171	10,630	4,638	239,439	239,439
のれん償却額	—	—	18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	271,667	23,047	100,146	394,861	394,861

(注)セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,794,908	11,852,274
セグメント間取引相殺	—	△3,092
連結財務諸表の売上高	9,794,908	11,849,181

(2) 利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,497,884	1,940,190
のれん償却額	△418	△209
全社費用(注)	△567,001	△588,605
セグメント間取引相殺	1,674	6,168
連結財務諸表の営業利益	932,139	1,357,545

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3) 資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,364,067	6,725,876
全社資産(注)	1,813,387	1,876,684
その他の調整額	—	△2,534
連結財務諸表の資産	7,177,455	8,600,026

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4) 負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,354,909	1,740,728
全社負債(注)	440,493	586,716
その他の調整額	—	△2,240
連結財務諸表の負債	1,795,403	2,325,205

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(5) その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	201,915	239,439	15,164	18,674	217,079	258,114
のれん償却額	—	18,425	418	209	418	18,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,888	394,861	49,675	28,162	369,563	423,023

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社ムーバブルトレードネットワークスを連結子会社としたことにより、リユース・リサイクル事業の重要性が増したことから、従来よりセグメント開示上、「その他」として記載しておりましたがリユース事業につきまして、当期から新たに「リユース・リサイクル事業」とし、報告セグメントとして開示することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	209	—	—	209	209

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	—	—	73,700	73,700	73,700

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	933円 49銭	1,067円 44銭
1株当たり当期純利益金額	105円 12銭	144円 58銭

(注) 1 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当連結会計年度末 (平成27年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,382,051	6,274,821
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	68,847	199,235
(うち少数株主持分)	(68,847)	(199,235)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,313,204	6,075,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	5,691	5,691

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	598,334	822,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	598,334	822,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,000,000株
今回の分割により増加した株式数	3,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年6月16日(火曜日)
基準日	平成27年6月30日(火曜日)
効力発生日	平成27年7月1日(水曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご参照ください。

4. その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。